

令和 2 年 度

青 梅 市 各 会 計 決 算
お よ び 基 金 運 用 審 査 意 見 書

青 梅 市 監 査 委 員



青 監 第 3 2 号

令 和 3 年 8 月 2 5 日

青 梅 市 長 浜 中 啓 一 殿

青 梅 市 監 査 委 員 山 崎 定 利

同 野 島 資 雄

令 和 2 年 度 青 梅 市 各 会 計 決 算 お よ び 基 金 運 用 の 審 査 意 見 に
つ い て

地 方 自 治 法 (昭 和 2 2 年 法 律 第 6 7 号) 第 2 3 3 条 第 2 項 お よ び 同 法 第
2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年 度 一 般 会 計 お よ び 各
特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 な ら び に 各 基 金 の 運 用 状 況 に つ い て 、 別 紙 の と お り
意 見 を 付 し ま す 。

以 上

目 次

第 1	審査の期間	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の手続	1
1	審査の着眼点	1
2	審査の実施内容	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	総 括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
2	一般会計	1 2
(1)	歳 入	1 3
(2)	歳 出	2 1
3	特別会計	4 0
(1)	国民健康保険特別会計	4 0
(2)	後期高齢者医療特別会計	4 3
(3)	介護保険特別会計	4 4
4	実質収支に関する調書	4 6
5	財産に関する調書	4 6
6	基金の運用状況	4 7
(1)	土地基金運用状況	4 7
(2)	美術作品取得基金運用状況	4 7
(3)	国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況	4 7
第 6	要望事項等	4 9

凡例

本文中の千円での表記は、端数整理をしている。
アラビア数字での表記は、端数整理をしていない。
このため、合計が合わない場合がある。

令和 2 年度青梅市各会計決算
および基金運用審査意見書

第 1 審査の期間 令和 3 年 6 月 2 4 日から令和 3 年 8 月 2 4 日まで
説明の聴取 令和 3 年 7 月 1 3 日、8 月 2 日・3 日

第 2 審査の対象

青梅市一般会計歳入歳出決算

青梅市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

青梅市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

青梅市介護保険特別会計歳入歳出決算

青梅市一般会計および各特別会計決算附属書類

青梅市土地基金運用状況

青梅市美術作品取得基金運用状況

青梅市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

第 3 審査の手続

1 審査の着眼点

審査に当たっては、市長から提出された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか否かを検証し、予算が法令にもとづいて適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか、各基金が適正に運用されたか等を主眼とした。

2 審査の実施内容

決算書等および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、青梅市監査基準に準拠して審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

また、収支の残額は、第 1 表各会計歳入歳出決算額総括表に示してあ

るとおりで、それぞれ各会計の翌年度へ繰り越されている。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

令和2年度一般会計および各特別会計を単純に合算した決算収支状況は、第1表のとおりである。なお、比較のため前年度の決算額は、下水道事業特別会計を除いた金額とした。

歳入 95,551,099,538円（前年度 79,136,086,537円）

歳出 93,405,362,159円（前年度 78,094,736,669円）

差引残額 2,145,737,379円（前年度 1,041,349,868円）

これを前年度と比較すると、歳入が164億1,501万3,001円（20.7%）増加し、歳出が153億1,062万5,490円（19.6%）増加している。

また、各会計間で相互に繰り入れ、繰り出されている重複額を控除した純計決算額は、第2表のとおりである。

歳入 90,883,904,209円（前年度 74,338,258,623円）

歳出 88,738,166,830円（前年度 73,296,908,755円）

差引残額 2,145,737,379円（前年度 1,041,349,868円）

これを前年度と比較すると、歳入が165億4,564万5,586円（22.3%）増加し、歳出が154億4,125万8,075円（21.1%）増加している。

(2) 決算収支

財政運営を判断する場合の一つの要件である決算収支を見ると、この決算に表れた歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支額）は、当年度における現金の収支の結果であり、現金の収支を伴わない債権的要素、債務的要素は決算には表れてこない。

したがって、形式収支は収支の実態を的確に示しているとは言い難いことから、実質的な財政収支を示したものとして実質収支がある。これが、財政運営の状況を判断する基準となるものであり、決算の付属書類として実質収支に関する調書が作成されている。

形式収支額は21億4,573万7,379円となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源2億2,936万2,380円を差し引いた実質収

支額は、19億1,637万4,999円である。

この実質収支額は、当年度末までの財政収支の累積結果であることから、前年度までの収支結果も含まれている。そこで、当年度の額から前年度の実質収支額9億1,264万7,447円を差し引いて単年度収支額を求めると、10億372万7,552円のプラスとなる。

また、この額に財政調整基金の積立額3億5,840万2,000円を加え、財政調整基金の取崩額（令和2年度は0円）を差し引いた実質単年度収支額については、13億6,212万9,552円のプラスとなっている。

当年度の各会計決算収支状況は、第3表のとおりである。

(第1表)

各 会 計 歳 入 歳 出

区 分 会 計 名		歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出	
			決 算 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	決 算 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)
一 般 会 計		70,699,501,421	68,437,434,721	96.8	66,623,391,240	94.2
特 別 会 計	国民健康保険	14,317,344,000	13,653,122,727	95.4	13,501,426,689	94.3
	後期高齢者医療	3,319,007,000	3,318,317,173	100.0	3,311,393,973	99.8
	介護保険	10,310,990,000	10,142,224,917	98.4	9,969,150,257	96.7
合 計		98,646,842,421	95,551,099,538	96.9	93,405,362,159	94.7

決 算 額 総 括 表

(単位：円、%)

翌年度 繰越額 (D)	対 予 算 比 較		歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	残額の措置
	歳 入 (B)-(A)	歳 出 (A)-(C)-(D)		
1,492,713,594	△ 2,262,066,700	2,583,396,587	1,814,043,481	翌年度へ繰越し
0	△ 664,221,273	815,917,311	151,696,038	〃
0	△ 689,827	7,613,027	6,923,200	〃
0	△ 168,765,083	341,839,743	173,074,660	〃
1,492,713,594	△ 3,095,742,883	3,748,766,668	2,145,737,379	

(第2表)

各 会 計 純 計

区 分 会 計 名		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 額 (B)	純 歳 入 額 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		68,437,434,721	1,321,987	68,436,112,734
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,653,122,727	1,478,639,864	12,174,482,863
	後 期 高 齢 者 医 療	3,318,317,173	1,669,171,196	1,649,145,977
	介 護 保 険	10,142,224,917	1,518,062,282	8,624,162,635
合 計		95,551,099,538	4,667,195,329	90,883,904,209

- 1 歳入の重複額(B)は、他会計繰入金等を示す。
(一般会計の場合、下水道・病院・モーターボート競走事業会計繰入金を除外して)
- 2 歳出の重複額(E)は、他会計繰出金等を示す。
- 3 病院事業会計から一般会計への職員の割愛に伴い、病院事業会計から繰り出した職員
まれないことから、重複額には計上していない。そのため、歳入重複額(B)と歳出重

決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳		出		差	
総 額 (D)	重 複 額 (E)	純 歳 出 額 (D) - (E) = (F)	総 額 (A) - (D)	純 計 額 (C) - (F)	
66,623,391,240	4,665,873,342	61,957,517,898	1,814,043,481	6,478,594,836	
13,501,426,689	0	13,501,426,689	151,696,038	△ 1,326,943,826	
3,311,393,973	1,313,768	3,310,080,205	6,923,200	△ 1,660,934,228	
9,969,150,257	8,219	9,969,142,038	173,074,660	△ 1,344,979,403	
93,405,362,159	4,667,195,329	88,738,166,830	2,145,737,379	2,145,737,379	

ある。)

退職手当基金積立分89,111,928円は、退職手当引当金勘定から振替を行ったため決算額に含
複額(E)の合計は一致しない。

(第3表)

各 会 計 決 算 収

区 分	一 般 会 計			国	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	
当 初 予 算 額	51,300,000	50,400,000	50,200,000	14,212,000	
予 算 現 額 (A)	70,699,501	53,030,367	51,889,975	14,317,344	
歳 入 決 算 額 (B)	68,437,435	51,857,053	51,420,145	13,653,123	
歳 出 決 算 額 (C)	66,623,391	51,015,248	50,493,734	13,501,427	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B) - (C) = (D)	1,814,044	841,805	926,411	151,696	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	229,362	125,002	87,420	0	
実 質 収 支 額 (D) - (E) = (F)	1,584,682	716,803	838,991	151,696	
前年度実質収支額 (G)	716,803	838,991	1,531,470	148,909	
単 年 度 収 支 額 (F) - (G) = (H)	867,879	△ 122,188	△ 692,479	2,787	
財政調整基金積立額 (I)	358,402	419,514	765,810	0	
市債繰上償還額 (J)	0	0	0	0	
財政調整基金取崩額 (K)	0	550,000	200,000	0	
実質単年度収支額 (H) + (I) + (J) - (K) = (L)	1,226,281	△ 252,674	△ 126,669	2,787	
予算執行率	歳 入 (B) / (A)	96.8	97.8	99.1	95.4
	歳 出 (C) / (A)	94.2	96.2	97.3	94.3

支 状 況

特 別 会 計				
民 健 康 保 険		後 期 高 齢 者 医 療		
令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
14,169,000	14,591,000	3,264,483	3,124,198	2,985,960
14,456,684	14,842,000	3,319,007	3,246,216	3,072,769
14,330,472	14,679,213	3,318,317	3,224,004	3,073,352
14,177,863	14,618,456	3,311,394	3,222,072	3,065,640
152,609	60,757	6,923	1,932	7,712
3,700	950	0	0	0
148,909	59,807	6,923	1,932	7,712
59,807	232,866	1,932	7,712	5,512
89,102	△ 173,059	4,991	△ 5,780	2,200
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
89,102	△ 173,059	4,991	△ 5,780	2,200
99.1	98.9	100.0	99.3	100.0
98.1	98.5	99.8	99.3	99.8

(第3表つづき)

区 分		特 別 会 計		
		介 護 保 険		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
当 初 予 算 額		10,260,748	9,700,405	9,349,712
予 算 現 額 (A)		10,310,990	9,816,993	9,432,036
歳 入 決 算 額 (B)		10,142,225	9,724,558	9,347,179
歳 出 決 算 額 (C)		9,969,150	9,679,554	9,262,108
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B) - (C) = (D)		173,075	45,004	85,071
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		0	0	0
実 質 収 支 額 (D) - (E) = (F)		173,075	45,004	85,071
前年度実質収支額 (G)		45,004	85,071	104,241
単 年 度 収 支 額 (F) - (G) = (H)		128,071	△ 40,067	△ 19,170
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (I)		0	0	0
市 債 繰 上 償 還 額 (J)		0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (K)		0	0	0
実質単年度収支額 (H) + (I) + (J) - (K) = (L)		128,071	△ 40,067	△ 19,170
予算執行率	歳 入 (B) / (A)	98.4	99.1	99.1
	歳 出 (C) / (A)	96.7	98.6	98.2

(単位：千円、%)

合		計	
令和2年度	令和元年度	平成30年度	
79,037,231	77,393,603	77,126,672	
98,646,842	80,550,260	79,236,780	
95,551,100	79,136,087	78,519,889	
93,405,362	78,094,737	77,439,938	
2,145,738	1,041,350	1,079,951	
229,362	128,702	88,370	
1,916,376	912,648	991,581	
912,648	991,581	1,874,089	
1,003,728	△ 78,933	△ 882,508	
358,402	419,514	765,810	
0	0	0	
0	550,000	200,000	
1,362,130	△ 209,419	△ 316,698	
96.9	98.2	99.1	
94.7	97.0	97.7	

2 一般会計

一般会計における決算収支の状況を前年度と比較すると、第4表のとおりである。

(第4表)

一般会計決算収支年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		
			増 減	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	70,699,501	53,030,367	17,669,134	33.3	
歳 入 決 算 額 (B)	68,437,435	51,857,053	16,580,382	32.0	
歳 出 決 算 額 (C)	66,623,391	51,015,248	15,608,143	30.6	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B)-(C)=(D)	1,814,044	841,805	972,239	115.5	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	229,362	125,002	104,360	83.5	
実 質 収 支 額 (D)-(E)=(F)	1,584,682	716,803	867,879	121.1	
前年度実質収支額 (G)	716,803	838,991	△ 122,188	△ 14.6	
単 年 度 収 支 額 (F)-(G)=(H)	867,879	△ 122,188	990,067	—	
財政調整基金の積立額 および取崩額(I)	358,402	△ 130,486	488,888	—	
市債繰上償還額 (J)	0	0	0	0.0	
実質単年度収支額 (H)+(I)+(J)=(K)	1,226,281	△ 252,674	1,478,955	—	
予算執行率	歳 入 (B)/(A)	96.8	97.8	△ 1.0	—
	歳 出 (C)/(A)	94.2	96.2	△ 2.0	—

※令和元年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず、—とした。

歳入歳出差引残額（形式収支額）は18億1,404万4千円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億2,936万2千円を差し引いた当年度実質収支額は15億8,468万2千円のプラスとなり、当年度の実質収支額から

前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は8億6,787万9千円のプラスとなった。

この単年度収支額に財政調整基金の積立額3億5,840万2千円を加えた実質単年度収支額は、12億2,628万1千円のプラスとなっている。

(1) 歳入

歳入の決算状況は、第5表のとおりである。

(第5表)

歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		
			増 減	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	70,699,501,421	53,030,367,280	17,669,134,141	33.3	
調 定 額 (B)	69,219,447,249	52,643,522,404	16,575,924,845	31.5	
収 入 済 額 (C)	68,437,434,721	51,857,053,336	16,580,381,385	32.0	
不 納 欠 損 額	63,476,894	96,488,563	△ 33,011,669	△ 34.2	
収 入 未 済 額	721,363,283	692,930,828	28,432,455	4.1	
収 入 率	対 予 算 (C)/(A)	96.8	97.8	△ 1.0	—
	対 調 定 (C)/(B)	98.9	98.5	0.4	—

予算現額は706億9,950万1,421円で、前年度より176億6,913万4,141円(33.3%)、調定額は692億1,944万7,249円で、165億7,592万4,845円(31.5%)、収入済額は684億3,743万4,721円で、165億8,038万1,385円(32.0%)それぞれ増加している。

不納欠損額は6,347万6,894円で、前年度より3,301万1,669円(△34.2%)減少し、収入未済額は7億2,136万3,283円で、2,843万2,455円(4.1%)増加している。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分した上で、款別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

(第6表)

一 般 会 計 歳 入 決

区 分 款		令 和 2 年 度					
		予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
				金 額 (A)	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
自 主 財 源	市 税	19,654,900	20,101,088	19,720,189	28.8	100.3	98.1
	分担金および負担金	508,638	462,895	440,987	0.6	86.7	95.3
	使用料および手数料	1,038,169	983,372	967,238	1.4	93.2	98.4
	財 産 収 入	186,570	141,192	139,782	0.2	74.9	99.0
	寄 付 金	100,043	101,369	101,369	0.2	101.3	100.0
	繰 入 金	1,101,656	268,575	268,575	0.4	24.4	100.0
	繰 越 金	841,805	841,805	841,805	1.2	100.0	100.0
	諸 収 入	2,352,316	3,104,856	2,743,195	4.0	116.6	88.4
	計	25,784,097	26,005,152	25,223,140	36.8	97.8	97.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	308,201	289,569	289,569	0.4	94.0	100.0
	利 子 割 交 付 金	28,800	24,199	24,199	0.0	84.0	100.0
	配 当 割 交 付 金	148,500	116,659	116,659	0.2	78.6	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	91,800	135,064	135,064	0.2	147.1	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	64,000	73,145	73,145	0.1	114.3	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,842,335	2,937,690	2,937,690	4.3	103.4	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	55,000	45,685	45,685	0.1	83.1	100.0
	自動車取得税交付金	1	23	23	0.0	2,300.0	100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	42,700	48,754	48,754	0.1	114.2	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	135,000	156,261	156,261	0.2	115.7	100.0
	地 方 交 付 税	3,581,800	3,528,779	3,528,779	5.2	98.5	100.0
	交通安全対策特別交付金	17,000	19,644	19,644	0.0	115.6	100.0
	国 庫 支 出 金	25,735,071	25,032,973	25,032,973	36.6	97.3	100.0
	都 支 出 金	8,373,190	8,214,844	8,214,844	12.0	98.1	100.0
	市 債	3,492,006	2,591,006	2,591,006	3.8	74.2	100.0
計	44,915,404	43,214,295	43,214,295	63.2	96.2	100.0	
合 計	70,699,501	69,219,447	68,437,435	100.0	96.8	98.9	

算 額 比 較 表

(単位：千円、%)

令和元年度						比較	
予算現額	調定額	収入済額				増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
		金額 (B)	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		
19,691,939	20,166,010	19,735,461	38.1	100.2	97.9	△ 15,272	△ 0.1
726,179	741,392	717,136	1.4	98.8	96.7	△ 276,149	△ 38.5
1,024,075	1,025,104	1,008,681	1.9	98.5	98.4	△ 41,443	△ 4.1
239,903	65,872	65,872	0.1	27.5	100.0	73,910	112.2
45,700	43,323	43,323	0.1	94.8	100.0	58,046	134.0
1,087,542	1,075,049	1,075,049	2.1	98.9	100.0	△ 806,474	△ 75.0
926,410	926,411	926,411	1.8	100.0	100.0	△ 84,606	△ 9.1
1,740,998	2,104,109	1,788,868	3.4	102.7	85.0	954,327	53.3
25,482,746	26,147,270	25,360,801	48.9	99.5	97.0	△ 137,661	△ 0.5
278,331	278,902	278,902	0.5	100.2	100.0	10,667	3.8
28,800	25,946	25,946	0.0	90.1	100.0	△ 1,747	△ 6.7
148,500	128,577	128,577	0.2	86.6	100.0	△ 11,918	△ 9.3
132,192	78,866	78,866	0.2	59.7	100.0	56,198	71.3
0	0	0	0.0	—	—	73,145	皆増
2,381,000	2,343,987	2,343,987	4.5	98.4	100.0	593,703	25.3
54,000	52,237	52,237	0.1	96.7	100.0	△ 6,552	△ 12.5
79,001	80,435	80,435	0.2	101.8	100.0	△ 80,412	△ 100.0
23,000	28,423	28,423	0.1	123.6	100.0	20,331	71.5
129,000	250,604	250,604	0.5	194.3	100.0	△ 94,343	△ 37.6
3,387,284	3,467,556	3,467,556	6.7	102.4	100.0	61,223	1.8
19,000	17,722	17,722	0.0	93.3	100.0	1,922	10.8
10,296,680	9,860,208	9,860,208	19.0	95.8	100.0	15,172,765	153.9
7,838,402	7,450,338	7,450,338	14.4	95.0	100.0	764,506	10.3
2,752,431	2,432,451	2,432,451	4.7	88.4	100.0	158,555	6.5
27,547,621	26,496,252	26,496,252	51.1	96.2	100.0	16,718,043	63.1
53,030,367	52,643,522	51,857,053	100.0	97.8	98.5	16,580,382	32.0

収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源が 252 億 2,314 万円、依存財源が 432 億 1,429 万 5 千円となっている。これを前年度と比較すると、自主財源は 1 億 3,766 万 1 千円 (△0.5%) 減少し、依存財源は 167 億 1,804 万 3 千円 (63.1%) 増加している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

ア 市 税

予 算 現 額 19,654,900,000 円 (前年度 19,691,939,000 円)

調 定 額 20,101,088,101 円 (前年度 20,166,010,357 円)

収 入 済 額 19,720,189,005 円 (前年度 19,735,461,269 円)

不 納 欠 損 額 59,230,207 円 (前年度 92,373,985 円)

収 入 未 済 額 324,243,378 円 (前年度 341,125,426 円)

還 付 未 済 額 2,574,489 円 (前年度 2,950,323 円)

前年度と比較すると、調定額は 6,492 万 2,256 円 (△0.3%) 減少し、収入済額も 1,527 万 2,264 円 (△0.1%) 減少している。

収入済額について税目別に前年度と比較すると、第 7 表のとおりである。

(第 7 表)

税 目 別 収 入 額 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

税 目	令和 2 年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 人	7,739,687,009	7,748,743,814	△ 9,056,805	△ 0.1
民 法 人	874,830,406	896,671,720	△ 21,841,314	△ 2.4
税 計	8,614,517,415	8,645,415,534	△ 30,898,119	△ 0.4
固 定 資 産 税	8,466,675,477	8,456,586,895	10,088,582	0.1
軽 自 動 車 税	292,344,273	280,224,786	12,119,487	4.3
市 た ば こ 税	810,344,694	822,449,967	△ 12,105,273	△ 1.5
鉱 産 税	2,000	2,200	△ 200	△ 9.1
入 湯 税	3,080,850	6,292,950	△ 3,212,100	△ 51.0
都 市 計 画 税	1,533,224,296	1,524,488,937	8,735,359	0.6
合 計	19,720,189,005	19,735,461,269	△ 15,272,264	△ 0.1

前年度と比較して増加額の大きなものは、固定資産税 1,008 万 8,582 円 (0.1%)、軽自動車税 1,211 万 9,487 円 (4.3%) である。一方、減少額の大きなものは、法人市民税 2,184 万 1,314 円 (△2.4%)、市たばこ税 1,210 万 5,273 円 (△1.5%) である。

固定資産税が増加した主な要因は、大規模な非木造家屋を含む新築家屋の増加等によるものであり、軽自動車税の増加の主な要因は、環境性能割の収入や課税台数の増加等によるものである。

また、法人市民税が減少した主な要因は、一部企業の減収や法人税割の税率引き下げによるものであり、市たばこ税の減少要因は、たばこの売渡本数の減少によるものである。

収入率は、予算現額に対しては 100.3% (前年度 100.2%)、調定額に対しては 98.1% (前年度 97.9%) となっている。

収入未済額については、前年度に比べ 1,688 万 2,048 円 (△4.9%) 減少している。

なお、不納欠損処分状況は、第 8 表のとおりである。

(第 8 表)

不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：千円、件、人)

区 分	執行停止から 3年経過したもの			納入義務を直ち に消滅させるこ とができるもの			5年経過し時効 になったもの			合 計		
	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員
個人市民税	1,617	101	39	26,219	1,381	469	1,042	81	25	28,878	1,563	533
法人市民税	118	3	2	41	2	1	499	10	9	658	15	12
固定資産税 都市計画税	880	51	11	26,767	1,439	287	382	48	20	28,029	1,538	318
軽自動車税	499	64	30	1,047	195	101	119	33	27	1,665	292	158
合 計	3,114	219	79	54,074	3,017	770	2,042	172	77	59,230	3,408	926

※ 人員の計は、複数の税に重複する場合があるため、内訳の計と一致しない。

第 8 表を前年度と比較すると、件数は 689 件、人員は 29 人それぞれ減少し、税額は 3,314 万 4 千円減少している。

イ 地方譲与税

予算現額 3 億 820 万 1,000 円に対し、調定額・収入済額とも 2 億 8,956 万 9,000 円で、予算現額に対する収入率は 94.0% であ

り、収入済額を前年度と比較すると、1,066万6,973円(3.8%)増加している。

ウ 利子割交付金

予算現額 2,880万円に対し、調定額・収入済額とも 2,419万9,000円で、予算現額に対する収入率は84.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、174万7,000円(△6.7%)減少している。

エ 配当割交付金

予算現額 1億4,850万円に対し、調定額・収入済額とも 1億1,665万9,000円で、予算現額に対する収入率は78.6%であり、収入済額を前年度と比較すると、1,191万8,000円(△9.3%)減少している。

オ 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 9,180万円に対し、調定額・収入済額とも 1億3,506万4,000円で、予算現額に対する収入率は147.1%であり、収入済額を前年度と比較すると、5,619万8,000円(71.3%)増加している。

カ 法人事業税交付金

予算現額 6,400万円に対し、調定額・収入済額とも 7,314万5,000円で、予算現額に対する収入率は114.3%である。

キ 地方消費税交付金

予算現額 28億4,233万5,000円に対し、調定額・収入済額とも 29億3,769万円で、予算現額に対する収入率は103.4%であり、収入済額を前年度と比較すると、5億9,370万3,000円(25.3%)増加している。

ク ゴルフ場利用税交付金

予算現額 5,500万円に対し、調定額・収入済額とも 4,568万4,625円で、予算現額に対する収入率は83.1%であり、収入済額を前年度と比較すると、655万2,035円(△12.5%)減少している。

ケ 自動車取得税交付金

予算現額 1,000円に対し、調定額・収入済額とも 2万3,472円で、予算現額に対する収入率は2,347.2%であり、収入済額を前年度と比較すると、8,041万1,528円(△100.0%)減少している。

コ 環境性能割交付金

予算現額 4,270 万円に対し、調定額・収入済額とも 4,875 万 4,159 円で、予算現額に対する収入率は 114.2% であり、収入済額を前年度と比較すると、2,033 万 1,606 円 (71.5%) 増加している。

サ 地方特例交付金

予算現額 1 億 3,500 万円に対し、調定額・収入済額とも 1 億 5,626 万 1,000 円で、予算現額に対する収入率は 115.7% であり、収入済額を前年度と比較すると、9,434 万 3,000 円 (△37.6%) 減少している。

シ 地方交付税

予算現額 35 億 8,180 万円に対し、調定額・収入済額とも 35 億 2,877 万 9,000 円で、予算現額に対する収入率は 98.5% であり、収入済額を前年度と比較すると、6,122 万 3,000 円 (1.8%) 増加している。

ス 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,700 万円に対し、調定額・収入済額とも 1,964 万 4,000 円で、予算現額に対する収入率は 115.6% であり、収入済額を前年度と比較すると、192 万 2,000 円 (10.8%) 増加している。

セ 分担金および負担金

予算現額 5 億 863 万 8,000 円に対し、調定額 4 億 6,289 万 5,109 円、収入済額 4 億 4,098 万 6,862 円で、予算現額に対する収入率は、86.7% であり、収入済額を前年度と比較すると、2 億 7,614 万 8,849 円 (△38.5%) 減少している。

収入未済額は、2,146 万 6,507 円で、主なものは、保育施設等利用者負担金 1,906 万 4,350 円である。前年度と比較すると 161 万 2,505 円 (△7.0%) 減少している。また、不納欠損額は、68 万 9,000 円で、保育施設等利用者負担金である。

ソ 使用料および手数料

予算現額 10 億 3,816 万 9,000 円に対し、調定額 9 億 8,337 万 1,571 円、収入済額 9 億 6,723 万 7,972 円で、予算現額に対する収入率は 93.2% であり、収入済額を前年度と比較すると、4,144

万 3,548 円（△4.1%）減少している。

収入未済額は、1,609 万 6,549 円で、主なものは、市営住宅使用料 1,321 万 2,937 円である。

また、不納欠損額は 3 万 7,050 円で、し尿処理手数料である。

タ 国庫支出金

予算現額 257 億 3,507 万 1,000 円に対し、調定額・収入済額とも 250 億 3,297 万 2,694 円で、予算現額に対する収入率は 97.3% であり、収入済額を前年度と比較すると、151 億 7,276 万 4,519 円（153.9%）増加している。これは、社会資本整備総合交付金等が減となったものの、特別定額給付金支給事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が増となったことによるものである。

チ 都支出金

予算現額 83 億 7,319 万円に対し、調定額・収入済額とも 82 億 1,484 万 3,617 円で、予算現額に対する収入率は 98.1% であり、収入済額を前年度と比較すると、7 億 6,450 万 5,076 円（10.3%）増加している。これは、災害復旧・復興特別交付金等が減となったものの、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金等が増となったことによるものである。

ツ 財産収入

予算現額 1 億 8,657 万円に対し、調定額 1 億 4,119 万 2,120 円、収入済額 1 億 3,978 万 1,896 円で、予算現額に対する収入率は 74.9% であり、収入済額を前年度と比較すると、7,390 万 9,784 円（112.2%）増加している。これは、土地売払収入の増などによるものである。

収入未済額は、141 万 224 円で、庁舎等貸付料である。

テ 寄付金

予算現額 1 億 4 万 3,000 円に対し、調定額・収入済額とも 1 億 136 万 9,276 円で、予算現額に対する収入率は 101.3% であり、収入済額を前年度と比較すると、5,804 万 6,520 円（134.0%）増加している。

ト 繰入金

予算現額 11 億 165 万 6,000 円に対し、調定額・収入済額とも 2 億 6,857 万 4,696 円で、予算現額に対する収入率は 24.4%であり、収入済額を前年度と比較すると、8 億 647 万 4,160 円 (△75.0%) 減少している。

ナ 繰越金

予算現額 8 億 4,180 万 5,421 円に対し、調定額・収入済額とも 8 億 4,180 万 5,323 円で、予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、8,460 万 5,723 円 (△9.1%) 減少している。

ニ 諸収入

予算現額 23 億 5,231 万 6,000 円に対し、調定額 31 億 485 万 6,486 円、収入済額 27 億 4,319 万 5,124 円で、予算現額に対する収入率は、116.6%であり、収入済額を前年度と比較すると、9 億 5,432 万 7,014 円 (53.3%) 増加している。

収入未済額は、3 億 5,814 万 6,625 円で、主なものは生活保護費弁償金 3 億 4,323 万 9,138 円である。

また、不納欠損額は 352 万 637 円で、生活保護費弁償金である。

ヌ 市 債

予算現額 34 億 9,200 万 6,000 円に対し、調定額・収入済額とも 25 億 9,100 万 6,000 円で、予算現額に対する収入率は 74.2%であり、収入済額を前年度と比較すると、1 億 5,855 万 5,000 円 (6.5%) 増加している。これは、臨時財政対策債等の減はあったものの、教育債および災害復旧債の増によるものである。

(2) 歳 出

予算現額 706 億 9,950 万 1,421 円に対し、決算額は 666 億 2,339 万 1,240 円、翌年度繰越額 (繰越明許費等) は 14 億 9,271 万 3,594 円、不用額は 25 億 8,339 万 6,587 円で、決算額を前年度と比較すると、156 億 814 万 3,227 円 (30.6%) 増加している。

各款別決算額の状況は、第 9 表のとおりである。

(第9表)

一 般 会 計 歳 出 決

区 分 款	令 和 2 年 度			
	予 算 現 額	支 出 濟 額		
		金 額 (A)	構 成 比	予 算 執 行 率
1 議 会 費	417,071,000	398,731,206	0.6	95.6
2 総 務 費	5,391,760,800	5,152,083,372	7.7	95.6
3 民 生 費	39,405,109,425	38,405,849,544	57.6	97.5
4 衛 生 費	6,088,614,644	5,530,734,458	8.3	90.8
5 労 働 費	11,047,000	10,905,676	0.0	98.7
6 農 林 水 産 業 費	433,793,270	363,231,788	0.5	83.7
7 商 工 費	1,045,999,135	933,458,639	1.4	89.2
8 土 木 費	3,529,915,305	3,276,143,134	4.9	92.8
9 消 防 費	1,812,241,260	1,765,117,634	2.7	97.4
10 教 育 費	7,862,336,724	6,300,944,293	9.5	80.1
11 災 害 復 旧 費	332,985,400	305,515,529	0.5	91.8
12 公 債 費	3,021,744,000	3,005,982,136	4.5	99.5
13 諸 支 出 金	1,224,566,344	1,174,693,831	1.8	95.9
14 予 備 費	122,317,114	0	0.0	0.0
合 計	70,699,501,421	66,623,391,240	100.0	94.2

算 額 比 較 表

(単位：円、%)

令和元年度				比較	
予算現額	支出済額			増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
	金額 (B)	構成比	予算執行率		
418,093,000	407,402,140	0.8	97.4	△ 8,670,934	△ 2.1
5,353,828,141	5,167,557,875	10.1	96.5	△ 15,474,503	△ 0.3
26,134,356,463	25,462,654,640	49.9	97.4	12,943,194,904	50.8
4,841,835,773	4,743,203,923	9.3	98.0	787,530,535	16.6
11,328,000	11,223,900	0.0	99.1	△ 318,224	△ 2.8
383,390,723	340,812,660	0.7	88.9	22,419,128	6.6
470,520,000	420,473,622	0.8	89.4	512,985,017	122.0
3,997,553,076	3,566,603,428	7.0	89.2	△ 290,460,294	△ 8.1
1,810,793,057	1,778,488,824	3.5	98.2	△ 13,371,190	△ 0.8
5,072,083,480	4,848,447,068	9.5	95.6	1,452,497,225	30.0
400,954,741	278,284,360	0.6	69.4	27,231,169	9.8
3,061,336,000	3,057,698,525	6.0	99.9	△ 51,716,389	△ 1.7
963,094,485	932,397,048	1.8	96.8	242,296,783	26.0
111,200,341	0	0.0	0.0	0	—
53,030,367,280	51,015,248,013	100.0	96.2	15,608,143,227	30.6

各款別の決算状況は、次のとおりである。

ア 議会費

予算現額 4 億 1,707 万 1,000 円に対し、支出済額 3 億 9,873 万 1,206 円、不用額 1,011 万 1,794 円で、執行率は 95.6%（前年度 97.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、議会運営経費等の減により議会費全体では 867 万 934 円（△2.1%）減少となっている。

イ 総務費

予算現額 53 億 9,176 万 800 円に対し、支出済額 51 億 5,208 万 3,372 円、不用額 2 億 3,869 万 1,428 円で、執行率は 95.6%（前年度 96.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、市民センター運営経費や国勢調査経費等が増となったものの、情報化推進経費や選挙執行経費等の減により、総務費全体では、1,547 万 4,503 円（△0.3%）の減少となっている。

ウ 民生費

予算現額 394 億 510 万 9,425 円に対し、支出済額 384 億 584 万 9,544 円、不用額 9 億 1,825 万 7,881 円で、執行率は 97.5%（前年度 97.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、国民健康保険特別会計繰出金、児童扶養手当支給事業経費等が減少しているものの、特別定額給付金支給事業経費、新型コロナウイルス対策ひとり親家庭支援事業経費等が増している。

民生費全体では、129 億 4,319 万 4,904 円（50.8%）の増加となっている。

エ 衛生費

予算現額 60 億 8,861 万 4,644 円に対し、支出済額 55 億 3,073 万 4,458 円、不用額 2 億 3,421 万 2,972 円で、執行率は 90.8%（前年度 98.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、墓地公園整備経費、東京たま広域資源循環組合経費等が減少したものの、各種予防接種経費、病院事業経費等が増している。

衛生費全体では、7億8,753万535円（16.6%）の増加となっている。

オ 労働費

予算現額1,104万7,000円に対し、支出済額1,090万5,676円、不用額14万1,324円で、執行率は98.7%（前年度99.1%）である。

支出済額を前年度と比較すると、中小企業従業員福祉共済制度経費等の減により全体で31万8,224円（△2.8%）の減少となっている。

カ 農林水産業費

予算現額4億3,379万3,270円に対し、支出済額3億6,323万1,788円、不用額7,056万1,482円で、執行率は83.7%（前年度88.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、人事管理経費、多摩森林再生推進事業経費等が減少したものの、小規模土地改良事業経費、都市農業活性化支援事業経費等が増加している。

農林水産業費全体では、2,241万9,128円（6.6%）の増加となっている。

キ 商工費

予算現額10億4,599万9,135円に対し、支出済額9億3,345万8,639円、不用額1億1,254万496円で、執行率は89.2%（前年度89.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、商工業振興経費、梅の公園整備事業経費等が減少しているものの、新型コロナウイルス対策地域産業支援事業経費、資金融資関係経費等が増加している。

商工費全体では、5億1,298万5,017円（122.0%）の増加となっている。

ク 土木費

予算現額35億2,991万5,305円に対し、支出済額32億7,614万3,134円、翌年度繰越額（事故繰越し含む。）1,199万3,300円、不用額2億4,177万8,871円で、執行率は92.8%（前年度89.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、下水道事業経費、緊急輸送道

路沿道建築物耐震補助事業経費等が増加しているものの、幹線道路改修経費、下水道事業特別会計繰出金が減少している。

土木費全体では、2億9,046万294円(△8.1%)の減少となっている。

ケ 消防費

予算現額18億1,224万1,260円に対し、支出済額17億6,511万7,634円、不用額4,712万3,626円で、執行率は97.4%(前年度98.2%)である。

支出済額を前年度と比較すると、消防施設維持管理経費、防災行政無線整備経費等が増加しているものの、消防団運営経費、消防施設整備経費等が減少している。

消防費全体では、1,337万1,190円(△0.8%)の減少となっている。

コ 教育費

予算現額78億6,233万6,724円に対し、支出済額63億94万4,293円、翌年度繰越額(事故繰越し含む)10億6,078万7,080円、不用額5億60万5,351円で、執行率は80.1%(前年度95.6%)である。

支出済額を前年度と比較すると、文化交流センター建設経費、総合体育館施設整備経費等が減少しているものの、小学校費および中学校費の学校施設整備経費等が増加したことにより、教育費全体では、14億5,249万7,225円(30.0%)の増加となっている。

サ 災害復旧費

予算現額3億3,298万5,400円に対し、支出済額3億551万5,529円、翌年度繰越額605万円、不用額2,141万9,871円で、執行率は91.8%(前年度69.4%)である。

支出済額を前年度と比較すると、教育施設災害復旧費等が減少しているものの、農林水産業施設災害復旧費、土木施設災害復旧費が増加している。

災害復旧費全体では、2,723万1,169円(9.8%)の増加となっている。

シ 公債費

予算現額 30 億 2,174 万 4,000 円に対し、支出済額 30 億 598 万 2,136 円、不用額 1,576 万 1,864 円で、執行率は 99.5%（前年度 99.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、元金償還金が 2,096 万 5,980 円減少し、利子償還金も 3,075 万 409 円減少している。

公債費全体では、5,171 万 6,389 円（△1.7%）減少となっている。

ス 諸支出金

予算現額 12 億 2,456 万 6,344 円に対し、支出済額 11 億 7,469 万 3,831 円、不用額 4,987 万 2,513 円で、執行率は 95.9%（前年度 96.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、災害対策基金経費、財政調整基金経費等が減少しているものの、新型コロナウイルス対策助け合い基金経費、吉川英治記念館事業基金経費等が増加している。

諸支出金全体では、2 億 4,229 万 6,783 円（26.0%）の増加となっている。

セ 予備費

議決予算額 6 億 1,184 万 2,000 円に対し、商工費へ 2 億 2,727 万 9,135 円、諸支出金の新型コロナウイルス対策助け合い基金積立金へ 5,040 万 7,344 円、全体では 4 億 8,952 万 4,886 円が充当され、不用額は、1 億 2,231 万 7,114 円となっている。

歳出決算額全体を性質別に分析したものは、第 10 表のとおりである。

(第10表)

歳出決算額性質別分析表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	54,919,959	82.5	37,990,069	74.4	16,929,890	44.6
人 件 費	7,109,151	10.7	6,722,122	13.2	387,029	5.8
物 件 費	8,049,591	12.1	7,664,299	15.0	385,292	5.0
維 持 補 修 費	386,600	0.6	262,111	0.5	124,489	47.5
扶 助 費	17,936,335	26.9	17,712,615	34.7	223,720	1.3
補 助 費 等	21,438,282	32.2	5,628,922	11.0	15,809,360	280.9
投 資 的 経 費	2,588,965	3.9	2,889,415	5.7	△ 300,450	△ 10.4
普通建設事業費	2,281,087	3.4	2,609,763	5.1	△ 328,676	△ 12.6
災害復旧事業費	307,878	0.5	279,652	0.6	28,226	10.1
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	3,005,982	4.5	3,057,698	6.0	△ 51,716	△ 1.7
積 立 金	1,174,694	1.8	932,398	1.8	242,296	26.0
投資および出資金	274,117	0.3	64,284	0.1	209,833	326.4
貸 付 金	0	0.0	41,000	0.2	△ 41,000	皆減
繰 出 金	4,659,674	7.0	6,040,384	11.8	△ 1,380,710	△ 22.9
合 計	66,623,391	100.0	51,015,248	100.0	15,608,143	30.6

※ 財政課資料から抜粋

消費的経費は、549億1,995万9千円で、歳出総額の82.5%を占めており、前年度と比較すると、169億2,989万円（44.6%）増加している。

これは、補助費等が特別定額給付金支給事業経費の増などにより158億936万円、人件費が会計年度任用職員制度の開始などにより3億8,702万9千円、物件費がGIGAスクール構想にもとづく学校備品購入（学習用端末）の増などにより3億8,529万2千円、扶助費が新型コロナウイルス対策ひとり親家庭支援事業経費の増などにより2億2,372万円、維持補修費が1億2,448万9千円とそれぞれ増加したことによるものである。

投資的経費は、25億8,896万5千円で、歳出総額の3.9%を占めており、前年度と比較すると、3億45万円（△10.4%）減少している。

これは、学校施設整備経費が増となったものの、民間保育施設費助成経費等の減によるものである。

公債費は、市債の元利償還金の減により5,171万6千円（△1.7%）の減となっている。

積立金は、新型コロナウイルス対策助け合い基金が創設されたこと等により2億4,229万6千円（26.0%）の増となっている。

投資および出資金は、下水道事業会計出資金と病院事業会計出資金であり、2億983万3千円（326.4%）の増となっている。

繰出金は、下水道事業会計、国民健康保険特別会計等への繰出金の減などにより13億8,071万円（△22.9%）の減少となっている。

以上のとおり、一般会計の歳入・歳出決算額の主な内容を款別等に述べてきたが、これらの決算額を市民1人当たり等に置き換えてみると、参考表1～3のとおりである。

また、東京都各市の普通会計方式による財政概要は、参考表4のとおりである。

(参考表1)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳入)

区分 款	令和2年		
	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり
1 市 税	19,720,189	149,780	307,964
2 地 方 譲 与 税	289,569	2,199	4,522
3 利 子 割 交 付 金	24,199	184	378
4 配 当 割 交 付 金	116,659	886	1,822
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	135,064	1,026	2,109
6 法 人 事 業 税 交 付 金	73,145	556	1,142
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,937,690	22,313	45,877
8 ゴルフ場利用税交付金	45,685	347	714
9 自動車取得税交付金	23	0	0
10 環境性能割交付金	48,754	370	761
11 地方特例交付金	156,261	1,187	2,440
12 地 方 交 付 税	3,528,779	26,802	55,108
13 交通安全対策特別交付金	19,644	149	307
14 分担金および負担金	440,987	3,349	6,887
15 使用料および手数料	967,238	7,346	15,105
16 国 庫 支 出 金	25,032,973	190,132	390,933
17 都 支 出 金	8,214,844	62,394	128,289
18 財 産 収 入	139,782	1,062	2,183
19 寄 付 金	101,369	770	1,583
20 繰 入 金	268,575	2,040	4,194
21 繰 越 金	841,805	6,394	13,146
22 諸 収 入	2,743,195	20,835	42,840
23 市 債	2,591,006	19,679	40,463
合 計	68,437,435	519,800	1,068,767

（人口・世帯数
 令和元年度は令和2年3月末日現在
 令和2年度は令和3年3月末日現在）

（単位：円、決算額のみ千円）

度	令和元年度			
	1日当たり	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり
54,027,915	19,735,461	148,842	310,565	53,922,025
793,340	278,902	2,103	4,389	762,027
66,299	25,946	196	408	70,891
319,614	128,577	970	2,023	351,303
370,038	78,866	595	1,241	215,481
200,397	0	0	0	0
8,048,466	2,343,987	17,678	36,886	6,404,336
125,164	52,237	394	822	142,724
63	80,435	607	1,266	219,768
133,573	28,423	214	447	77,658
428,112	250,604	1,890	3,944	684,710
9,667,888	3,467,556	26,152	54,567	9,474,197
53,819	17,722	134	279	48,421
1,208,183	717,136	5,408	11,285	1,959,388
2,649,967	1,008,681	7,607	15,873	2,755,959
68,583,488	9,860,208	74,364	155,164	26,940,459
22,506,422	7,450,338	56,190	117,241	20,356,115
382,964	65,872	497	1,037	179,978
277,723	43,323	327	682	118,369
735,822	1,075,049	8,108	16,918	2,937,292
2,306,315	926,411	6,987	14,578	2,531,178
7,515,603	1,788,868	13,491	28,150	4,887,617
7,098,647	2,432,451	18,345	38,278	6,646,041
187,499,822	51,857,053	391,099	816,043	141,685,937

(参考表2)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳出)

区 分 款	令和2年		
	決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1 議会費	398,731	3,029	6,227
2 総務費	5,152,083	39,131	80,459
3 民生費	38,405,850	291,703	599,773
4 衛生費	5,530,734	42,007	86,372
5 労働費	10,906	83	170
6 農林水産業費	363,232	2,759	5,672
7 商工費	933,459	7,090	14,578
8 土木費	3,276,143	24,883	51,163
9 消防費	1,765,118	13,407	27,565
10 教育費	6,300,944	47,857	98,400
11 災害復旧費	305,515	2,320	4,771
12 公債費	3,005,982	22,831	46,943
13 諸支出金	1,174,694	8,922	18,345
14 予備費	0	0	0
合 計	66,623,391	506,022	1,040,438

〔 人口・世帯数
令和元年度は令和2年3月末日現在
令和2年度は令和3年3月末日現在 〕

(単位：円、決算額のみ千円)

度	令和元年度				
	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり	
1日当たり	1,092,414	407,402	3,073	6,411	1,113,120
	14,115,296	5,167,558	38,973	81,319	14,119,011
	105,221,507	25,462,655	192,036	400,690	69,570,095
	15,152,696	4,743,204	35,773	74,641	12,959,574
	29,879	11,224	85	177	30,667
	995,156	340,813	2,570	5,363	931,183
	2,557,422	420,474	3,171	6,617	1,148,836
	8,975,734	3,566,603	26,899	56,125	9,744,817
	4,835,940	1,778,489	13,413	27,987	4,859,259
	17,262,860	4,848,447	36,566	76,297	13,247,123
	837,027	278,284	2,099	4,379	760,339
	8,235,567	3,057,698	23,061	48,117	8,354,366
	3,218,340	932,397	7,032	14,673	2,547,533
	0	0	0	0	0
	182,529,838	51,015,248	384,751	802,796	139,385,923

(参考表3)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳出)

区 分 性 質 別	令和2年		
	決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1 消費的経費	54,919,959	417,132	857,669
(1)人件費	7,109,151	53,996	111,022
(2)物件費	8,049,591	61,139	125,708
(3)維持補修費	386,600	2,936	6,037
(4)扶助費	17,936,335	136,231	280,107
(5)補助費等	21,438,282	162,830	334,795
2 投資的経費	2,588,965	19,664	40,431
(1)普通建設事業費	2,281,087	17,325	35,623
ア補助事業	937,075	7,117	14,634
イ単独事業	1,318,657	10,016	20,593
ウその他	25,355	192	396
(2)災害復旧事業費	307,878	2,339	4,808
(3)失業対策事業費	0	0	0
3 公債費	3,005,982	22,831	46,943
4 積立金	1,174,694	8,922	18,345
5 投資および出資金	274,117	2,082	4,281
6 貸付金	0	0	0
7 繰出金	4,659,674	35,391	72,769
合 計	66,623,391	506,022	1,040,438

※ 財政課資料から抜粋

(人口・世帯数
令和元年度は令和2年3月末日現在
令和2年度は令和3年3月末日現在)

(単位：円、決算額のみ千円)

度	令和元年度			
	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
1日当たり				
150,465,641	37,990,069	286,516	597,826	103,798,003
19,477,126	6,722,122	50,697	105,782	18,366,454
22,053,674	7,664,299	57,803	120,608	20,940,708
1,059,178	262,111	1,977	4,125	716,150
49,140,644	17,712,615	133,586	278,732	48,395,123
58,735,019	5,628,922	42,453	88,579	15,379,568
7,093,055	2,889,415	21,792	45,469	7,894,577
6,249,554	2,609,763	19,682	41,068	7,130,500
2,567,329	1,042,451	7,862	16,404	2,848,227
3,612,759	1,547,401	11,670	24,351	4,227,871
69,466	19,911	150	313	54,402
843,501	279,652	2,110	4,401	764,077
0	0	0	0	0
8,235,567	3,057,698	23,061	48,117	8,354,366
3,218,340	932,398	7,032	14,673	2,547,535
751,005	64,284	485	1,012	175,639
0	41,000	309	645	112,022
12,766,230	6,040,384	45,556	95,054	16,503,781
182,529,838	51,015,248	384,751	802,796	139,385,923

(参考表4)

各 市 財

区分 市名	基準財政需要額 (市民1人当たり)			基準財政収入額 (市民1人当たり)			標準 (市)
	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和2年度
八王子	148,059	142,801	5,258	139,673	133,693	5,980	196,223
立川	149,509	148,602	907	175,750	172,028	3,722	227,134
武蔵野	144,400	140,469	3,930	219,665	213,266	6,398	291,631
三鷹	140,986	137,565	3,420	163,464	161,652	1,811	212,619
青梅	155,308	149,603	5,705	130,314	125,588	4,726	204,456
府中	138,059	133,054	5,005	167,669	162,768	4,901	216,370
昭島	149,040	145,459	3,581	146,733	142,852	3,881	193,222
調布	133,016	128,463	4,553	165,337	147,455	17,882	214,375
町田	142,541	137,591	4,950	137,930	132,557	5,373	188,147
小金井	141,750	137,560	4,190	145,225	141,729	3,496	187,619
小平	142,827	136,527	6,301	137,152	132,705	4,446	188,757
日野	144,818	139,676	5,142	139,281	134,222	5,060	190,883
東村山	151,508	145,663	5,845	120,841	116,545	4,296	197,029
国分寺	144,220	142,171	2,049	153,796	149,678	4,118	199,923
国立	159,354	154,122	5,231	159,681	154,299	5,382	208,168
福生	161,789	155,224	6,566	123,666	118,564	5,101	207,843
狛江	148,485	141,861	6,623	132,197	124,867	7,330	196,517
東大和	153,708	149,465	4,243	128,967	126,069	2,898	202,614
清瀬	166,783	163,325	3,458	115,711	110,544	5,168	209,020
東久留米	151,126	145,939	5,188	126,888	121,418	5,470	198,405
武蔵村山	151,739	145,936	5,803	125,270	119,145	6,124	198,173
多摩	142,343	139,063	3,280	162,618	160,450	2,167	209,647
稲城	148,880	144,040	4,840	142,989	137,778	5,212	197,168
羽村	161,666	154,553	7,113	158,304	152,008	6,297	211,760
あきる野	167,519	160,816	6,703	120,677	114,340	6,338	212,509
西東京	146,270	141,284	4,986	133,651	127,730	5,922	193,304

※ 各市の数値は、令和3年8月5日時点の暫定数値である。

政 概 要

財政規模 (民1人当たり)		財政力指数			経常収支比率		
令和元年度	比較増減	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和2年度	令和元年度	比較増減
192,586	3,637	0.941	0.943	△ 0.002	85.7	87.3	△ 1.6
223,620	3,514	1.163	1.166	△ 0.003	87.8	91.0	△ 3.2
283,316	8,316	1.520	1.515	0.005	84.2	84.3	△ 0.1
211,871	748	1.159	1.171	△ 0.012	89.4	89.8	△ 0.4
199,527	4,929	0.847	0.860	△ 0.013	99.1	100.2	△ 1.1
211,276	5,093	1.220	1.213	0.007	85.1	87.0	△ 1.9
190,829	2,393	0.979	0.977	0.002	92.4	93.9	△ 1.5
191,872	22,503	1.194	1.181	0.013	91.3	89.7	1.6
184,466	3,681	0.967	0.970	△ 0.003	91.9	93.3	△ 1.4
184,161	3,458	1.025	1.035	△ 0.010	94.8	95.6	△ 0.8
181,037	7,720	0.968	0.973	△ 0.005	91.0	93.7	△ 2.7
185,799	5,084	0.965	0.968	△ 0.003	96.2	95.0	1.2
191,497	5,532	0.802	0.808	△ 0.006	93.1	96.8	△ 3.7
195,376	4,547	1.044	1.031	0.013	93.4	94.5	△ 1.1
202,516	5,652	1.001	1.012	△ 0.011	98.3	100.2	△ 1.9
201,937	5,907	0.764	0.770	△ 0.006	90.2	91.3	△ 1.1
186,507	10,010	0.883	0.883	0.000	89.7	92.7	△ 3.0
199,294	3,320	0.844	0.851	△ 0.007	92.1	96.6	△ 4.5
205,946	3,074	0.684	0.682	0.002	91.6	95.1	△ 3.5
193,238	5,167	0.837	0.837	0.000	92.9	93.7	△ 0.8
192,063	6,110	0.821	0.827	△ 0.006	92.4	95.3	△ 2.9
208,264	1,382	1.135	1.139	△ 0.004	87.3	90.6	△ 3.3
191,983	5,185	0.957	0.957	0.000	88.3	91.1	△ 2.8
203,548	8,212	0.980	0.986	△ 0.006	100.2	102.6	△ 2.4
205,307	7,202	0.717	0.724	△ 0.007	97.5	99.3	△ 1.8
188,813	4,491	0.908	0.905	0.003	94.0	95.1	△ 1.1

(参考表4つづき)

区分 市名	実質収支比率			公債費負担比率			積立 (市)
	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和2年度
八王子	5.6	1.5	4.1	8.7	8.6	0.1	43,433
立川	12.7	10.5	2.2	5.1	7.1	△ 2.0	142,442
武蔵野	9.9	6.7	3.2	3.2	3.4	△ 0.2	320,850
三鷹	6.9	2.8	4.1	7.7	10.7	△ 3.0	79,691
青梅	5.9	2.7	3.2	9.2	9.4	△ 0.2	59,085
府中	6.8	4.6	2.2	5.0	5.4	△ 0.4	223,754
昭島	7.2	6.1	1.1	7.7	7.8	△ 0.1	115,122
調布	10.4	6.1	4.3	5.8	5.6	0.2	77,267
町田	5.1	5.7	△ 0.6	7.5	7.4	0.1	50,669
小金井	7.8	9.9	△ 2.1	7.9	8.4	△ 0.5	79,756
小平	8.5	6.0	2.5	7.5	8.2	△ 0.7	57,956
日野	8.3	5.6	2.7	7.4	7.5	△ 0.1	60,377
東村山	8.9	6.7	2.2	11.0	11.6	△ 0.6	65,189
国分寺	7.1	5.3	1.8	6.0	6.4	△ 0.4	99,341
国立	3.8	2.4	1.4	8.4	8.2	0.2	81,703
福生	5.1	5.8	△ 0.7	4.3	4.7	△ 0.4	155,849
狛江	9.7	5.8	3.9	8.6	9.7	△ 1.1	56,593
東大和	11.1	8.1	3.0	8.0	7.6	0.4	66,809
清瀬	7.4	4.4	3.0	9.8	10.3	△ 0.5	46,645
東久留米	4.6	7.6	△ 3.0	7.3	8.0	△ 0.7	57,234
武蔵村山	7.5	5.8	1.7	6.8	6.8	0.0	72,430
多摩	6.6	4.2	2.4	5.1	5.4	△ 0.3	130,116
稲城	5.2	5.5	△ 0.3	8.9	9.0	△ 0.1	60,102
羽村	9.2	6.2	3.0	6.6	6.9	△ 0.3	37,014
あきる野	3.4	3.7	△ 0.3	11.4	12.6	△ 1.2	42,830
西東京	4.7	3.6	1.1	10.3	11.9	△ 1.6	47,432

(単位：円、%)

金 現 在 高 民 1 人 当 た り)		地 方 債 現 在 高 (市 民 1 人 当 た り)			債 務 負 担 行 為 額 (市 民 1 人 当 た り)		
令 和 元 年 度	比 較 増 減	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減
41,346	2,088	242,628	238,928	3,700	261,756	253,974	7,782
139,598	2,844	132,120	127,783	4,336	164,223	186,683	△ 22,460
306,889	13,961	79,795	90,138	△ 10,343	260,697	160,263	100,434
75,701	3,989	180,753	192,660	△ 11,907	45,463	46,920	△ 1,457
50,902	8,184	252,485	252,797	△ 312	17,919	15,666	2,253
217,170	6,584	148,083	155,391	△ 7,309	124,763	67,945	56,818
106,609	8,513	163,370	172,856	△ 9,486	31,958	13,364	18,594
76,630	637	171,933	171,812	121	16,617	21,051	△ 4,434
44,463	6,206	203,793	186,440	17,352	117,633	151,652	△ 34,019
69,147	10,608	155,721	168,721	△ 13,000	51,887	48,634	3,253
56,783	1,174	131,529	131,175	354	74,145	68,011	6,134
66,539	△ 6,162	195,511	192,619	2,892	137,241	127,275	9,966
61,665	3,524	265,171	267,744	△ 2,573	20,420	18,671	1,749
97,929	1,412	156,799	158,020	△ 1,221	190,479	140,119	50,360
74,824	6,878	162,762	171,506	△ 8,744	61,232	41,227	20,005
136,137	19,712	124,062	121,393	2,669	73,626	60,803	12,823
54,492	2,101	227,577	232,307	△ 4,730	18,005	26,044	△ 8,039
60,728	6,081	239,210	240,095	△ 885	45,048	59,262	△ 14,214
60,871	△ 14,226	284,837	266,440	18,397	83,712	45,150	38,562
49,262	7,972	215,131	213,120	2,011	64,934	22,890	42,044
65,882	6,548	205,175	203,168	2,007	63,296	66,148	△ 2,852
125,636	4,479	94,577	94,604	△ 27	53,861	72,881	△ 19,020
59,631	471	265,058	262,467	2,591	115,115	172,178	△ 57,063
30,197	6,816	187,569	185,133	2,436	15,849	35,899	△ 20,051
37,706	5,124	316,386	308,383	8,004	47,836	34,409	13,428
39,889	7,543	268,230	267,184	1,047	31,616	44,685	△ 13,068

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額

歳入 13,653,122,727 円（前年度 14,330,471,997 円）

歳出 13,501,426,689 円（前年度 14,177,862,560 円）

差引残額 151,696,038 円（前年度 152,609,437 円）

予算現額 143 億 1,734 万 4,000 円に対する収入率は 95.4%（前年度 99.1%）、執行率は 94.3%（前年度 98.1%）となっており、差引残額 1 億 5,169 万 6,038 円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 6 億 7,734 万 9,270 円（△4.7%）、歳出は 6 億 7,643 万 5,871 円（△4.8%）それぞれ減少している。

歳入の主なものは、都支出金 92 億 5,866 万 9,575 円、国民健康保険税 26 億 5,688 万 9,516 円、繰入金 14 億 7,863 万 9,864 円、繰越金 1 億 5,260 万 9,437 円である。

歳入を前年度と比較すると、繰越金は 9,185 万 2,125 円（151.2%）、国庫支出金は 4,642 万 7,000 円（1,588.3%）、国民健康保険税は 3,949 万 979 円（1.5%）それぞれ増加し、都支出金は 6 億 4,376 万 2,201 円（△6.5%）、繰入金は 2 億 434 万 5,757 円（△12.1%）、諸収入は 701 万 1,416 円（△11.0%）それぞれ減少している。

国民健康保険税の決算状況は、第 11 表のとおりである。

(第11表)

国民健康保険税決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		
			増 減	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	2,596,596,000	2,593,725,000	2,871,000	0.1	
調 定 額 (B)	2,970,809,298	2,970,111,969	697,329	0.0	
収 入 済 額 (C)	2,656,889,516	2,617,398,537	39,490,979	1.5	
不 納 欠 損 額	66,079,766	92,790,737	△ 26,710,971	△ 28.8	
収 入 未 済 額	251,868,593	261,640,295	△ 9,771,702	△ 3.7	
還 付 未 済 額	4,028,577	1,717,600	2,310,977	134.5	
収 入 率	対 予 算 (C) / (A)	102.3	100.9	1.4	—
	対 調 定 (C) / (B)	89.4	88.1	1.3	—

不納欠損処分の状況は、金額6,607万9,766円、件数4,688件、人員729人であり、これを前年度と比較すると、金額では2,671万971円、件数では1,040件、人員では9人それぞれ減少している。

収入未済額については、977万1,702円(△3.7%)減少している。

歳出の主なものは、保険給付費89億4,230万6,899円、国民健康保険事業費納付金40億3,718万8,636円、総務費1億8,648万9,734円、保健事業費1億7,705万7,164円である。

保険給付費の内訳は、第12表のとおりである。

(第12表)

保 険 給 付 費 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	7,723,303,659	8,280,699,504	△ 557,395,845	△ 6.7
高 額 療 養 費	1,166,086,295	1,243,442,894	△ 77,356,599	△ 6.2
移 送 費	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	30,724,360	35,062,490	△ 4,338,130	△ 12.4
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	12,363,622	12,326,474	37,148	0.3
葬 祭 費	9,150,000	8,550,000	600,000	7.0
傷 病 手 当 金	678,963	0	678,963	皆増
合 計	8,942,306,899	9,580,081,362	△ 637,774,463	△ 6.7

前年度と比較すると、傷病手当金は67万8,963円(皆増)、葬祭費は60万円(7.0%)、結核・精神医療給付金は3万7,148円(0.3%)それぞれ増加し、療養諸費は5億5,739万5,845円(△6.7%)、高額療養費は7,735万6,599円(△6.2%)、出産育児諸費は433万8,130円(△12.4%)それぞれ減少している。

なお、療養諸費の状況については、第13表のとおりである。

(第13表)

療 養 諸 費 年 度 比 較 表

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
平均被保険者数 (人)		31,105	31,649	△ 544	△ 1.7
受 診 件 数 (件)		464,695	521,824	△ 57,129	△ 10.9
受 診 率 (*)		1,494.0	1,648.8	△ 154.8	-
費 用 額 (千円)		10,449,500	11,235,193	△ 785,693	△ 7.0
費用 額 単 価	1 件 当 たり (円)	22,487	21,531	956	4.4
	1 人 当 たり (円)	335,943	354,994	△ 19,051	△ 5.4

(*)被保険者100人当たりの平均受診回数

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

歳 入 3,318,317,173 円 (前年度 3,224,003,620 円)

歳 出 3,311,393,973 円 (前年度 3,222,072,483 円)

差引残額 6,923,200 円 (前年度 1,931,137 円)

予算現額 33 億 1,900 万 7,000 円に対する収入率は 100.0% (前年度 99.3%)、執行率は 99.8% (前年度 99.3%) となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 9,431 万 3,553 円 (2.9%)、歳出は 8,932 万 1,490 円 (2.8%) それぞれ増加している。

収入未済額は 1,087 万 2,700 円で前年度と比較すると、302 万 2,300 円 (△21.8%) 減少し、不納欠損額は 437 万 8,300 円で前年度と比較すると 216 万 3,700 円 (97.7%) 増加している。

後期高齢者医療保険料の決算状況は、第14表のとおりである。

(第14表)

後期高齢者医療保険料決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		
			増 減	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	1,478,163,000	1,436,783,000	41,380,000	2.9	
調 定 額 (B)	1,497,924,800	1,444,898,956	53,025,844	3.7	
収 入 済 額 (C)	1,484,778,300	1,429,482,956	55,295,344	3.9	
不 納 欠 損 額	4,378,300	2,214,400	2,163,900	97.7	
収 入 未 済 額	10,872,700	13,895,000	△ 3,022,300	△ 21.8	
還 付 未 済 額	2,104,500	693,400	1,411,100	203.5	
収 入 率	対 予 算 (C)/(A)	100.4	99.5	0.9	—
	対 調 定 (C)/(B)	99.1	98.9	0.2	—

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額

歳 入 10,142,224,917 円 (前年度 9,724,557,584 円)

歳 出 9,969,150,257 円 (前年度 9,679,553,613 円)

差引残額 173,074,660 円 (前年度 45,003,971 円)

予算現額 103 億 1,099 万円に対する収入率は 98.4% (前年度 99.1%)、執行率は 96.7% (前年度 98.6%) となっており、差引残額 1 億 7,307 万 4,660 円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 4 億 1,766 万 7,333 円 (4.3%)、歳出は 2 億 8,959 万 6,644 円 (3.0%) それぞれ増加している。

収入未済額は 2,179 万 3,467 円で前年度と比較すると 498 万 9,413 円 (△18.6%) 減少し、不納欠損額は 848 万 900 円で前年度と比較すると 539 万 6,000 円 (△38.9%) 減少している。

保険料の決算状況は、第 15 表のとおりである。

(第15表)

介護保険料決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		
			増 減	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	2,280,683,000	2,314,773,000	△ 34,090,000	△ 1.5	
調 定 額 (B)	2,320,933,780	2,337,371,800	△ 16,438,020	△ 0.7	
収 入 済 額 (C)	2,292,866,913	2,298,124,820	△ 5,257,907	△ 0.2	
不 納 欠 損 額	8,480,900	13,876,900	△ 5,396,000	△ 38.9	
収 入 未 済 額	21,793,467	26,782,880	△ 4,989,413	△ 18.6	
還 付 未 済 額	2,207,500	1,412,800	794,700	56.3	
収 入 率	対 予 算 (C) / (A)	100.5	99.3	1.2	—
	対 調 定 (C) / (B)	98.8	98.3	0.5	—

4 実質収支に関する調書

この調書は、単年度の収支を明らかにするための調書であり、計数を決算書と照合した結果、適正であると認められた。

なお、平成30年度から令和2年度までの実質収支に関する会計別の状況は、第16表のとおりである。

(第16表)

実 質 収 支 会 計 別 ・ 年 度 別 状 況

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計		1,584,682	716,803	838,991
特 別 会 計	国民健康保険	151,696	148,909	59,807
	後期高齢者医療	6,923	1,932	7,712
	介護保険	173,075	45,004	85,071
合 計		1,916,376	912,648	991,581

5 財産に関する調書

(1) 公有財産は、土地、建物等について関係台帳および証拠書類と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(2) 物品は、備品台帳等と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(3) 債権は、現在高報告書と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(4) 基金は、各基金について関係帳簿と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

6 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用している土地基金、美術作品取得基金および国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示されていた。

(1) 土地基金運用状況

基金の額	200,000,000円	(前年度	200,000,000円)
土地等購入額	0円	(前年度	18,800,000円)
土地等処分額	0円	(前年度	18,800,000円)
運用益	97,561円	(前年度	105,287円)
資金回転率	0.0回	(前年度	0.094回)

前年度と比較すると、購入額、処分額とも1,880万円それぞれ減少し、運用益も7,726円減少している。

また、年度末土地保有額は、前年度と同様0円(0.0平方メートル)である。

(2) 美術作品取得基金運用状況

基金の額	30,000,000円	(前年度	30,000,000円)
作品購入額	0円	(前年度	0円)
購入作品数	0点	(前年度	0点)
作品処分額	0円	(前年度	0円)
処分作品数	0点	(前年度	0点)
運用益	800円	(前年度	802円)
資金回転率	0.00回	(前年度	0.00回)

作品の購入も処分もなかったが、預金利子運用益が2円減少した。

なお、年度末美術作品保有額は、2,183万500円(51点)である。

(3) 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

基金の額	2,000,000円	(前年度	2,000,000円)
貸付額	1,859,012円	(前年度	1,398,201円)
貸付件数	15件	(前年度	6件)
返済額	1,859,012円	(前年度	1,398,201円)
返済件数	15件	(前年度	6件)
運用益	0円	(前年度	0円)
資金回転率	0.93回	(前年度	0.70回)

前年度と比較すると、貸付額・返済額とも 46 万 811 円（33.0%）
それぞれ増加し、運用益は、前年度と同様になかった。
資金回転率は、前年度より 0.23 回上回った。

第6 要望事項等

令和2年度における予算では、「訪れたい、暮らしたい、住み続けたい」と思える活力ある「青梅」の実現のため、「第6次青梅市総合長期計画実施計画」および「青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられた事業について、実施計画および重要業績評価指標（KPI）の達成を目指し、「活力ある魅力的な青梅」の実現に向け、圏央道青梅インターチェンジ北側における物流拠点の整備、梅の里再生事業、子育てしやすいまちづくり、自治会活動の活性化への支援、東京2020大会を契機とした市民活動の活性化、効率的な行政運営および総合病院の建て替えにかかる事業の7事業を重点事業とした。

また、既存財源を最大限確保することはもとより、新規財源の獲得に努める一方、事業の選択・集中・再構築・廃止などあらゆる方向性を模索し具現化することで「持続可能な財政運営の確立」を目指すこととした。

これらを方針として編成された一般会計予算については、14回の補正を経て、前年度比33.5%増となる704億円余の予算規模となった。

次に、令和2年度における一般会計の決算状況は、歳入は684億3,743万円余、前年度と比べ165億8,038万円余、32.0%の増、歳出は総額666億2,339万円余、前年度と比べ156億814万円余、30.6%の増加となった。その結果、形式収支、実質収支および実質単年度収支は黒字となった。

特別会計については、実質収支は全ての会計で黒字の決算となり、前年度と比較すると、全ての特別会計において前年度を上回った。

一般会計から各特別会計および下水道事業会計ならびに病院事業会計への繰出金の総額は74億5,181万円余となり、前年度に比べ6億3,373万円余、9.3%の増となった。また、モーターボート競走事業会計から一般会計へ20億3,177万円余の繰出しを行った。

決算審査に当たっては、極めて厳しい財政状況の中で、効率的な事務の執行や事業の効果等を着眼点とし、市民への説明責任が十分に果たしているかなどについても審査したところである。

人口減少、少子高齢化の進展のほか、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、地方自治体を取り巻く環境は厳しさを増しているが、市

政が直面する行政課題を的確に把握し、限られた財源を有効に活用し、引き続き事務の適正化、効率化に努められるよう願うものである。

次に、本年度の決算審査の中から、幾つかの要望を述べることにする。

1 健全な財政運営について

令和2年度の経常一般財源は、市税や臨時財政対策債の減はあるものの、地方消費税交付金が増となった。一方、経常経費充当一般財源は、補助費等や人件費が増となったものの、繰出金や物件費の減により微減となった。この結果、経常収支比率は99.1%となり、前年度に比べ1.1ポイント改善している。

特に、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大の防止と市民生活や地域経済への影響を最小限に抑えるための諸施策や、新しい生活様式に向けた社会構造の変化への対応については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を有効に活用し、職員一丸となって取り組まれたことは評価するものである。

一方、少子高齢化や人口減少のほか、コロナ禍の影響などにより、今後も厳しい財政状況が続くものと考える。

財政運営に当たっては、国等の補助金なども含め最大限の財源確保に努め、事業の実施については、市民ニーズを的確に捉えるとともに、職員一人ひとりがコスト意識をもって事務改善を図りながら、財政の健全化および行政サービスの充実に努められたい。

2 効率的な業務の推進について

限られた財源と職員において、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応し、より良い行政サービスを提供していくためには、職員の能力向上とともに、効果的・効率的に事務を進めることが重要である。

市では、令和元年度からAI等の先端技術を活用した取組を開始し、令和2年度においては、資産税課で償却資產業務の一部にRPAを導入し、業務の正確性や迅速性の向上とともに、事務処理時間の削減を図っている。

子ども家庭支援課では、東京都の児童相談体制強化の一つとして、テレビ会議システムを市町村で初めて導入し、業務の迅速性や連携の強化が図られたとのことである。

事務効率を向上させることで、迅速な対応が図られ、結果、市民サ

ービスの向上に繋がること、また、職員の事務負担の軽減などに効果があることから、今後も、業務効率の向上に取り組まれることを望むものである。

また、庁内ネットワークについては、無線化に向けた試行運用を実施している。庁内のネットワーク環境を無線化し、職員用パソコンをノートパソコンへ変更することで、利便性が向上し事務の効率化やペーパーレス化のほか、通信設備等の経費の削減に繋がることであることから、安全対策も含め、本格導入に向け取り組まれない。

3 防災対策について

風水害などの自然災害の脅威が年々増加しており、安心、安全な避難場所等を確保することは自治体の重要な責務である。

また、新型コロナウイルス感染症への対応という新たな課題が発生し避難場所等の体制の見直しが求められている。

令和2年度は、感染症対策を踏まえた市職員による避難場所開設訓練を実施している。訓練では、検温所の設置、ソーシャルディスタンスを確保した避難スペースの区分けや避難者受入れの一連の流れの検証を行うなど、実践的な訓練を行っている。訓練で見えてきた課題を整理、分析し、避難場所運営体制の充実に向け取り組まれない。

一方、市内11の自主防災組織に対して、地域住民が自主的に地域の集会施設等を避難施設として開設および運営するための環境整備を支援するため補助金を交付し、組織の充実と強化を図っている。地域の事情に精通した自主防災組織は災害時に重要な役割を担っていることから、避難訓練等に対して継続的な支援を願うものである。

防災対策は、日頃からの備えが大切であることから、コロナ禍で制限された中での活動になると考えるが、引き続き、市民の防災意識の高揚に向けた広報・啓発活動について関係機関と連携しながら取り組まれない。

4 空き家対策について

令和2年度は、空家等実態調査を実施しており、その結果は、空家総数は1,010件、空家率は2.54%で、平成24年度から25年度にかけて実施した前回調査と比較し、空家総数で185件減少、空家率は0.84ポイントの減少となっているが、前回調査から引き続き空き家状態と

なっている長期継続空家は 486 件で、空き家の約半数を占めている状況となっている。

空き家の管理状況では、「不良」が 11.0%であり、その中で特に状態が悪く、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に規定される「特定空家等」に移行する可能性が高いものが、30 件で全体の 3.0%であった。

管理不全の空き家は、安全性の低下や公衆衛生の悪化が生じるなど、周辺の住環境に悪影響を及ぼす可能性があることから、適正な管理が必要である。空き家状態となった原因調査を行うなど実態の詳しい把握に努め、空家バンクへの登録を促すとともに、関係機関と連携し空き家の利活用の促進に取り組まれない。

5 G I G A スクール構想の推進について

G I G A スクール構想にもとづき、市では学習用端末 9,680 台および各教室に充電保管庫を準備するとともに、端末を通信ネットワークに接続する無線のアクセスポイントについては、全ての普通教室および専科教室内に計 803 箇所整備した。さらに、端末の持ち帰りを進めるために、Wi-Fi 環境が整っていない家庭に貸与することを目的にモバイルルータを 120 台購入し、環境整備を行ったとのことである。

経費と財源については、学習用端末購入経費の総額 4 億 7,290 万円余のうち 3 分の 2 が国の補助金で、市が負担する残りの 3 分の 1 については、地方創生臨時交付金を充当している。ネットワーク環境の整備経費では、回線使用料等も含めた総額 4 億 3,253 万円余に対し、国から 2 分の 1、東京都から 20 分の 1 が交付されている。

また、授業で端末を活用するためには、教員がその活用方法を習得しておく必要があるため、端末活用の研修会などを実施し、ほとんどの教員が初歩的な端末の活用方法を理解した上で、新学期を迎えることができたとのことである。

今後は、検索サイトを活用した調べ学習、文書作成ソフトやプレゼンソフトの活用、一人ひとりの学習状況に応じた個別学習など、G I G A スクール構想の趣旨を踏まえ、I C T の利活用を進めるとともに、セキュリティ対策を徹底し、視力や姿勢、睡眠への影響など、児童生徒の健康にも配慮されたい。